

内外ともに続伸するも商い低調が続く

2009年7月21日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

世界的に投資家心理は改善傾向

日本市場が3連休の中、米株式市場は大幅続伸となりました。NYダウは2007年4月以来の6日続伸、ナスダックは1998年7月以来、11年ぶりの9日続伸でした。予想を上回る住宅着工などの経済指標や米IT企業の収益見通し上方修正、米ノンバンク企業の破綻懸念後退などが相場に安心感を与えました。また、米大手証券会社が、2009年下期のS&P500の伸びは1982年以来最大になるとして、2009年末時点におけるS&P500種株価指数の見通しを、940から1060に上方修正したこともプラス材料となりました。上方修正の理由として、企業業績の上振れがあげられており、特に金融セクターにおける評価損や引当金の額が予想以下にとどまったことも指摘されています。

6月の米住宅着工件数は58.2万件と、市場予想(53.0万件)を上回り、前月(56.2万件)からも増加しました。4月の47.9万件を底に2ヶ月連続で前月比プラスとなっています。また、住宅着工の先行指標とされる6月の住宅許可件数も56.3万件と、前月(51.8万件)や市場予想(52.4万件)をともに上回りました。いずれも水準は非常に低いものの、緩やかながら回復の兆しが窺えます。また、6月米景気先行指標総合指数は前月比+0.7%と市場予想(同+0.5%)を上回り、3ヶ月連続で上昇しました。

7月8日以降に発表されたS&P500の第2四半期企業業績は、アナリスト予想を平均して15%程度上回っており、今のところ企業業績は上振れ基調となっています。しかし、先週末時点でのS&P500全体の第2四半期収益見通しは前年同期比▲35.2%と、前週の▲35.7%より小幅ながら改善したものの依然として低水準です。企業業績の見極めは、まだまだ続くこれから2週間であると警戒する声も多く、楽観的な見方は決して多くはありません。

薄商いの中、先物主導で振らされる展開

世界的に株式市場が堅調だったことから日本の株式市場は大幅高で始まりました。資源関連や輸出関連中心に幅広い銘柄が買われましたが、買い一巡後は9500円台後半の水準で、ほとんど動きませんでした。しかし、前引け30分前頃から先物に大口の売りが入り、ほんの20分足らずで日経平均株価は50円以上下落して上値の重さを印象付けました。後場も再び膠着状態となっていました。14時頃から今度は先物に買い戻しが入り、日経平均株価は引けにかけて100円以上、上げ幅を拡大して高値引けとなりました。短期筋による先物の売買が変動の主な要因で、現物株の商いが薄い中、先物の動きに株価指数が振らされる展開でした。結局、日経平均株価は5日続伸となり、東証一部構成銘柄の9割近くが上昇する全面高でした。

世界的に株価は再び回復基調にあり、投資家心理は徐々に改善傾向にあるようです。しかし日本では本日衆議院が解散しましたが、政局不透明感もあり、直近の上昇局面においても海外市場に比べて日本市場の騰落率は見劣りしています。東証一部売買代金は1兆3000億円弱と活況と言える水準からは程遠いことから明らかなように、上昇には出来高を伴っておらず、本格的な上昇基調というには、まだ早計であると思われます。

以上